



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7238 URL <https://www.akebono-brake.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 宮地 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部長 (氏名) 小野崎 正史 (TEL) 03-3668-5187
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	81,163	14.0	△166	—	1,153	△76.6	758	△83.6
2023年3月期第2四半期	71,176	5.4	△264	—	4,918	66.6	4,610	105.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 5,638百万円(30.3%) 2023年3月期第2四半期 4,328百万円(△7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	5.68	1.44
2023年3月期第2四半期	34.51	9.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	149,087	55,927	32.2
2023年3月期	141,299	50,290	30.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 48,079百万円 2023年3月期 43,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	167,300	8.6	3,500	—	2,300	1.9	0 △100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期2Q	135,992,343株	2023年3月期	135,992,343株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期2Q	2,409,144株	2023年3月期	2,408,850株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	133,583,326株	2023年3月期2Q	133,581,525株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期(予想)			—	—	—

(注) 1. A種類株式の発行数は20,000株であり、2019年9月30日に発行しております。

2. 2024年3月期の期末の配当予想額は、現時点では未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13
4. 補足情報	
2024年3月期 第2四半期連結累計期間 決算概要	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社第2四半期(2023年4月1日～2023年9月30日)における当社グループを取り巻く事業環境は、世界的なインフレによる原材料価格・エネルギーコストの市況高騰や、各国の利上げによる景気の下振れリスクなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間(注)における当社グループの業績は、半導体供給不足の影響が段階的に改善していることや、日本・北米・欧州を中心とした自動車需要の回復、円安の影響などにより、売上高は812億円と対前年同期比100億円(+14.0%)の増収となりました。

利益面では、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰影響の販売価格への転嫁や生産性改善などの合理化を進めたものの、原材料価格・エネルギーコストの高止まりによる負担増などにより、営業損失は2億円(前期は営業損失3億円)となりました。経常利益は、為替相場の変動により当社が保有する海外子会社への外貨建ての貸付金に対して発生した為替差益を計上し12億円となったものの、対前年同期比では38億円(△76.6%)の減益となりました。

特別損益については、2022年6月に閉鎖したアラス工場(フランス)の不動産売却により固定資産売却益を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億円となったものの、対前年同期比では39億円(△83.6%)の減益となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	712	812	100	14.0%
営業利益	△3	△2	1	－%
経常利益	49	12	△38	△76.6%
税金等調整前四半期純利益	54	15	△38	△71.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	46	8	△39	△83.6%

地域セグメントごとの業績は次の通りです。

(単位：億円)

	売上高				営業利益			
	前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	323	342	19	6.0%	4	11	7	186.9%
北米	188	239	51	27.0%	△12	△21	△9	－%
欧州	61	75	14	22.6%	△3	2	6	－%
中国	51	56	5	9.2%	△3	△4	△2	－%
タイ	32	32	0	0.8%	3	2	△1	△27.8%
インドネシア	106	121	16	14.7%	8	8	△0	△3.0%
連結消去	△49	△54	△5	－%	1	1	0	19.4%
連結	712	812	100	14.0%	△3	△2	1	－%

① 日本

半導体の供給改善に伴う完成車メーカーの挽回生産による受注の増加、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰影響の販売価格への転嫁などにより、売上高は342億円と対前年同期比19億円(+6.0%)の増収となりました。

利益面では、前期から継続する原材料価格やエネルギーコストの市況高騰影響があるものの、上記販売価格への転嫁に加え、前期に実施した早期退職措置等による労務費の適正化や生産性向上などの合理化により、営業利益は11億円と対前年同期比7億円(+186.9%)の増益となりました。

② 北米

半導体の供給改善に伴う完成車メーカーの挽回生産による受注増加に加え、前期の後半に立ち上がった新型車向け製品により、売上高は239億円と対前年同期比51億円(+27.0%)の増収となりました。

利益面では原材料価格やエネルギーコストの市況高騰影響の販売価格への転嫁に努めているものの、摩擦材製品の開発費用の増加、賃金上昇による労務費の増加、生産合理化や経費削減の大幅な遅れを背景に、営業損失は21億円(前期は営業損失12億円)となりました。

③ 欧州

前期にフランスのアラス工場を閉鎖したことによる売上高の減少がありましたが、半導体の供給改善に伴う完成車メーカーの挽回生産によりスロバキア工場の受注が増加したため、売上高は75億円と対前年同期比14億円(+22.6%)の増収となりました。

利益面では、アラス工場閉鎖による固定費削減効果やスロバキア工場の受注増加の影響により、営業利益は2億円(前期は営業損失3億円)となりました。

④ 中国

ガソリン車の購入税優遇政策の終了等で主要な日系完成車メーカーを中心に受注が減少した一方で、前期の後半に立ち上がった中国系完成車メーカー向け製品売上の増加により、売上高は56億円と対前年同期比5億円(+9.2%)の増収となりました。

利益面では、生産性向上などの合理化に取り組んだものの、主要な日系完成車メーカー向け製品の受注減少や利益率の高い摩擦材製品の生産が減少した影響により、営業損失は4億円(前期は営業損失3億円)となりました。

⑤ タイ

一部車種の半導体不足による主要な日系完成車メーカー向け製品の受注減少があったものの、円安影響により売上高は32億円と対前年同期比0.3億円(+0.8%)の増収となりました。

利益面では、生産性向上などの合理化に取り組んだものの、受注減少及びエネルギーコストなどの市況高騰影響により、営業利益は2億円と対前年同期比1億円(△27.8%)の減益となりました。

⑥ インドネシア

経済全体が堅調に推移しており、小型乗用車用製品を中心とした受注が好調なことから、売上高は121億円と対前年同期比16億円(+14.7%)の増収となりました。

利益面では、受注増加の影響や生産性向上等の合理化を実施しましたが、賃金上昇による労務費増加が影響し、営業利益は8億円と対前年同期比0.2億円(△3.0%)の減益となりました。

(注) 当第2四半期連結累計期間とは

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア：2023年1月～2023年6月

(2) 日本・欧州：2023年4月～2023年9月 となります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

(資産の部)	前期末	当期末	増減	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	増減
流動資産	739	764	25	流動負債	329	842	513
現金及び預金	255	250	△5	仕入債務	205	212	7
売上債権	285	304	19	有利子負債	14	494	480
棚卸資産	177	181	4	その他	110	136	26
その他	22	29	7	固定負債	581	90	△491
固定資産	674	727	53	有利子負債	482	2	△480
有形固定資産	494	514	19	その他	99	88	△11
投資有価証券	66	93	27	負債合計	910	932	22
その他	115	121	6	純資産	503	559	56
総資産	1,413	1,491	78	負債・純資産	1,413	1,491	78

(資産)

当期末の資産は1,491億円と前期末比78億円の増加となりました。流動資産は764億円と前期末比25億円の増加となりました。これは主に、円安の影響などにより売上債権が19億円増加したことによるものです。固定資産は727億円と前期末比53億円の増加となりました。これは主に、株価の上昇により投資有価証券が27億円増加したこと並びに減価償却費を計上した一方で設備投資及び円安の影響により有形固定資産が19億円増加したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は932億円と前期末比22億円の増加となりました。これは主に、円安の影響などにより仕入債務が7億円増加したことや、上述投資有価証券の増加に伴い繰延税金負債が9億円増加したことによるものです。なお、前期末比で固定負債の有利子負債が480億円減少し、流動負債の有利子負債が480億円増加しております。これは主に、返済期日が1年内となったことから、長期借入金が1年内返済予定の長期借入金に振り替わったことによるものです。

有利子負債残高496億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は246億円であります。

(純資産)

当期末の純資産は559億円と前期末比56億円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が8億円増加したことや株価の上昇により有価証券評価差額金が19億円増加したこと、円安の影響により為替換算調整勘定が22億円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比5億円減少の250億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	44	29	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32	△13	19
計			
(フリー・キャッシュ・フロー)	12	16	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16	△18	△2
換算差額	△31	△3	28

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、税金等調整前四半期純利益15億円や減価償却費32億円があった一方で、法人税等の支払額7億円や事業再編による支出4億円などがあり、資金が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、フランスにおける閉鎖した拠点の資産売却などにより有形及び無形固定資産の売却による収入5億円があった一方で、日本・北米・インドネシアを中心とした設備投資により有形及び無形固定資産の取得による支出18億円の計上などがあり、資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、長期借入金の返済による支出12億円及び非支配株主への配当金の支払額4億円などにより、資金が減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日付の「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した内容から変更はありません。今後、業績予想に修正が必要であると見込まれる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,498	24,992
受取手形及び売掛金	28,497	30,386
商品及び製品	4,938	4,941
仕掛品	2,188	2,467
原材料及び貯蔵品	10,571	10,703
その他	2,262	3,006
貸倒引当金	△101	△132
流動資産合計	73,852	76,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,721	50,863
減価償却累計額	△39,976	△40,966
建物及び構築物（純額）	9,745	9,897
機械装置及び運搬具	143,284	150,935
減価償却累計額	△124,334	△130,810
機械装置及び運搬具（純額）	18,951	20,125
土地	13,433	13,600
建設仮勘定	5,246	5,662
その他	23,343	23,855
減価償却累計額	△21,277	△21,782
その他（純額）	2,066	2,073
有形固定資産合計	49,441	51,358
無形固定資産	2,355	2,578
投資その他の資産		
投資有価証券	6,555	9,293
退職給付に係る資産	7,003	7,244
繰延税金資産	891	992
その他	1,202	1,260
投資その他の資産合計	15,651	18,789
固定資産合計	67,447	72,725
資産合計	141,299	149,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,493	21,187
1年内返済予定の長期借入金	1,150	49,227
リース債務	232	157
未払法人税等	334	479
未払費用	5,555	6,884
賞与引当金	1,071	1,043
設備関係支払手形	305	173
その他	3,734	5,013
流動負債合計	32,874	84,164
固定負債		
長期借入金	48,079	—
リース債務	160	227
役員退職慰労引当金	5	6
退職給付に係る負債	2,730	3,025
繰延税金負債	3,181	4,046
再評価に係る繰延税金負債	1,617	1,617
その他	2,363	75
固定負債合計	58,134	8,996
負債合計	91,009	93,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	2,363	2,363
利益剰余金	14,383	15,141
自己株式	△1,609	△1,609
株主資本合計	35,077	35,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,260	5,179
土地再評価差額金	3,790	3,790
為替換算調整勘定	△83	2,097
退職給付に係る調整累計額	1,310	1,178
その他の包括利益累計額合計	8,277	12,245
新株予約権	22	22
非支配株主持分	6,914	7,826
純資産合計	50,290	55,927
負債純資産合計	141,299	149,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	71,176	81,163
売上原価	64,786	75,013
売上総利益	6,390	6,150
販売費及び一般管理費	6,654	6,317
営業損失(△)	△264	△166
営業外収益		
受取利息	51	108
受取配当金	104	126
為替差益	5,077	2,290
その他	583	117
営業外収益合計	5,815	2,642
営業外費用		
支払利息	468	539
製品補償費	24	480
その他	140	304
営業外費用合計	632	1,323
経常利益	4,918	1,153
特別利益		
固定資産売却益	523	447
受取保険金	86	—
特別利益合計	609	447
特別損失		
固定資産除売却損	57	58
事業構造改善費用	110	—
特別損失合計	167	58
税金等調整前四半期純利益	5,360	1,542
法人税、住民税及び事業税	428	526
法人税等調整額	75	76
法人税等合計	503	602
四半期純利益	4,857	940
非支配株主に帰属する四半期純利益	247	182
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,610	758

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,857	940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△831	1,919
為替換算調整勘定	505	2,942
退職給付に係る調整額	△202	△163
その他の包括利益合計	△529	4,697
四半期包括利益	4,328	5,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,197	4,726
非支配株主に係る四半期包括利益	1,131	912

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,360	1,542
減価償却費	3,067	3,159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△406	△329
受取利息及び受取配当金	△155	△235
支払利息	468	539
固定資産除売却損益(△は益)	△466	△389
売上債権の増減額(△は増加)	△1,386	△305
棚卸資産の増減額(△は増加)	△666	866
仕入債務の増減額(△は減少)	686	△389
その他	△575	815
小計	5,923	5,287
利息及び配当金の受取額	155	235
利息の支払額	△468	△539
法人税等の支払額	△565	△651
法人税等の還付額	28	59
保険金の受取額	86	—
事業再編による支出	△607	△377
その他	△200	△1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,352	2,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,968	△1,847
有形及び無形固定資産の売却による収入	792	502
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	18	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,158	△1,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△870	△1,206
非支配株主への配当金の支払額	△429	△438
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△285	△144
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,585	△1,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,103	△336
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,495	△506
現金及び現金同等物の期首残高	30,303	25,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,808	24,992

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2019年9月18日付「『事業再生計画』の株式会社東京証券取引所への提出に関するお知らせ」にて公表したとおり、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(事業再生ADR手続)の中で全てのお取引金融機関からご同意いただいた事業再生計画に沿って、事業再構築のための各施策に引き続き取り組んでおります。しかしながら、近年においては新型コロナウイルス感染症の世界的流行や部品不足による完成車メーカーの減産、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰などの影響を大きく受け、安定的に資金を創出するに至っておりません。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間末において、事業再生計画期間の末日である2024年6月30日を一括返済期日としている1年内返済予定長期借入金49,227百万円が、手元流動性24,992百万円(現金及び預金)に比して高水準であり、借入金の一括での返済に困難性が生じていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。このような状況を早期に解消するために、以下の対応策を実行し、収益性及び財務体質の改善を図ってまいります。

(1) 収益性の改善

事業再生計画に沿って、全ての拠点・事業部門において、できる限り早期の赤字脱却を実現すべく、聖域なき構造改革を実行しております。米国においては、最適な生産体制を確立するために1工場体制へのシフトに向けた検討を進めてまいりましたが、10月20日開催の取締役会において、Akebono Brake, Elizabethtown Plant(米国ケンタッキー州)の生産を2025年12月までに終了・閉鎖することを決議いたしました。引き続き売上規模減少に応じた米国本社間接人員の削減により販管費を圧縮するとともに、オペレーションの適正化と生産性の向上により収益の確保を目指します。また、全ての地域において、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰による影響の一部を販売価格へ転嫁することや、人員の適正化、生産性改善などの合理化を進めることにより、収益性の改善を図ってまいります。

(2) 財務体質の改善

保有資産の売却や投資案件の厳選及び抑制などを通じて、運転資金の安定的な確保に努めております。お取引金融機関に対しては、事業再生計画の進捗状況や当社グループの経営成績及び財政状態を定期的に報告し、事業再生計画期間終了後においても継続的な支援が得られるよう緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であり、お取引金融機関からの支援につきましても一定の理解は得られているものの、確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	29,148	18,153	5,925	4,778	3,010	10,163	71,176	—	71,176
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,121	677	184	358	173	403	4,915	△4,915	—
計	32,269	18,830	6,108	5,135	3,183	10,566	76,091	△4,915	71,176
セグメント利益 又は損失(△)	369	△1,198	△320	△274	263	774	△386	121	△264

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	30,658	23,271	7,277	5,177	2,980	11,800	81,163	—	81,163
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,544	639	210	430	228	319	5,370	△5,370	—
計	34,202	23,910	7,487	5,607	3,208	12,120	86,534	△5,370	81,163
セグメント利益 又は損失(△)	1,058	△2,105	234	△440	190	751	△311	145	△166

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は2023年10月20日開催の取締役会において、米国子会社であるAkebono Brake Corporationの事業を縮小し、米国2工場のうち、Akebono Brake, Elizabethtown Plant(米国ケンタッキー州)の生産を終了・閉鎖することを決議いたしました。なお、閉鎖は2025年12月の予定です。

今回の事業縮小による売上高・営業利益への影響は精査中ですが、開示すべき事象が生じた場合は速やかにお知らせいたします。また、特別損失の金額につきましては、確定次第お知らせいたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年9月18日付「『事業再生計画』の株式会社東京証券取引所への提出に関するお知らせ」にて公表したとおり、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(事業再生ADR手続)の中で全てのお取引金融機関からご同意いただいた事業再生計画に沿って、事業再構築のための各施策に引き続き取り組んでおります。しかしながら、近年においては新型コロナウイルス感染症の世界的流行や部品不足による完成車メーカーの減産、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰などの影響を大きく受け、安定的に資金を創出するに至っておりません。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間末において、事業再生計画期間の末日である2024年6月30日を一括返済期日としている1年内返済予定長期借入金49,227百万円が、手元流動性24,992百万円(現金及び預金)に比して高水準であり、借入金の一括での返済に困難性が生じていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。このような状況を早期に解消するために、以下の対応策を実行し、収益性及び財務体質の改善を図ってまいります。

(1) 収益性の改善

事業再生計画に沿って、全ての拠点・事業部門において、できる限り早期の赤字脱却を実現すべく、聖域なき構造改革を実行しております。米国においては、最適な生産体制を確立するために1工場体制へのシフトに向けた検討を進めてまいりましたが、10月20日開催の取締役会において、Akebono Brake, Elizabethtown Plant(米国ケンタッキー州)の生産を2025年12月までに終了・閉鎖することを決議いたしました。引き続き売上規模減少に応じた米国本社間接人員の削減により販管費を圧縮するとともに、オペレーションの適正化と生産性の向上により収益の確保を目指します。また、全ての地域において、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰による影響の一部を販売価格へ転嫁することや、人員の適正化、生産性改善などの合理化を進めることにより、収益性の改善を図ってまいります。

(2) 財務体質の改善

保有資産の売却や投資案件の厳選及び抑制などを通じて、運転資金の安定的な確保に努めております。お取引金融機関に対しては、事業再生計画の進捗状況や当社グループの経営成績及び財政状態を定期的に報告し、事業再生計画期間終了後においても継続的な支援が得られるよう緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であり、お取引金融機関からの支援につきましても一定の理解は得られているものの、確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2024年3月期 第2四半期連結累計期間 決算概要

2023年11月14日

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2022. 4～2022. 9)		当第2四半期連結累計期間 (2023. 4～2023. 9)		増減	増減率
売上高	(100. 0)	71, 176	(100. 0)	81, 163	9, 988	14. 0%
売上総利益	(9. 0)	6, 390	(7. 6)	6, 150	△239	△3. 7%
営業利益	(－)	△264	(－)	△166	98	－
経常利益	(6. 9)	4, 918	(1. 4)	1, 153	△3, 766	△76. 6%
特別損益		442		389	△52	△11. 9%
税前四半期純利益	(7. 5)	5, 360	(1. 9)	1, 542	△3, 818	△71. 2%
法人税等・調整額		503		602	99	19. 6%
非支配株主に帰属する四半期純利益		247		182	△65	△26. 3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	(6. 5)	4, 610	(0. 9)	758	△3, 852	△83. 6%
総資産	(前期末)=2023年3月期	141, 299	(当期末)	149, 087	7, 789	5. 5%
純資産	(前期末)	50, 290	(当期末)	55, 927	5, 638	11. 2%
自己資本	(前期末)	43, 354	(当期末)	48, 079	4, 726	10. 9%
自己資本比率	(前期末)	30. 7%	(当期末)	32. 2%	1. 6%	
現預金	(前期末)	25, 498	(当期末)	24, 992	△506	
有利子負債	(前期末)	49, 621	(当期末)	49, 611	△10	
ネット有利子負債	(前期末)	24, 123	(当期末)	24, 620	496	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	0. 56倍	(当期末)	0. 51倍	△0. 04倍	
営業CF		4, 352		2, 914	△1, 438	
(内数：減価償却費)		(3, 067)		(3, 159)	(92)	
投資CF		△3, 158		△1, 296	1, 862	
(内数：設備投資)		(△3, 968)		(△1, 847)	(2, 121)	
フリーCF		1, 194		1, 618	424	
財務CF		△1, 585		△1, 788	△202	
連結子会社数	(前期末)	19社	(当期末)	19社	－	
期中平均レート	USD	USD 124. 5円	USD	USD 136. 5円	12. 0円	
	EUR / CNY	EUR 139. 1円/ CNY 19. 1円	EUR 154. 8円/ CNY 19. 6円	15. 7円/ 0. 4円		
	THB / IDR	THB 3. 7円/ IDR 0. 009円	THB 4. 0円/ IDR 0. 009円	0. 3円/ 0. 001円		

2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (2022. 4～2022. 9)		当第2四半期連結累計期間 (2023. 4～2023. 9)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		32, 269		34, 202	1, 934	6. 0%	－
	北米		18, 830		23, 910	5, 080	27. 0%	2, 105
	欧州		6, 108		7, 487	1, 379	22. 6%	758
	中国		5, 135		5, 607	471	9. 2%	120
	タイ		3, 183		3, 208	25	0. 8%	242
	インドネシア		10, 566		12, 120	1, 554	14. 7%	790
	連結消去		△4, 915		△5, 370	△455	－	－
	連結		71, 176		81, 163	9, 988	14. 0%	4, 016
営業利益	日本	1. 1%	369	3. 1%	1, 058	689	186. 9%	－
	北米	－	△1, 198	－	△2, 105	△907	－	△185
	欧州	－	△320	3. 1%	234	554	－	24
	中国	－	△274	－	△440	△166	－	△9
	タイ	8. 3%	263	5. 9%	190	△73	△27. 8%	14
	インドネシア	7. 3%	774	6. 2%	751	△23	△3. 0%	49
	連結消去	－	121	－	145	24	19. 4%	－
	連結	－	△264	－	△166	98	－	△108